

昭和五年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言 ■ 華国鋒はよい商いをした? 2

独占資本の政治路線 3
| 内閣不信認案可決と独占の動向 |

■座談会 八〇年春闘を語る① ■ 問われる階級的労働運動の原則 5

統一労組懇の実態を大阪にさぐる 11

マイアミ暴動の意味するもの 14

資本主義体制の動揺に苦悩 15
| 日経連の春闘総括から |

◇出版案内◇

岩井・灰原編著『七〇年代労働運動の総括
と八〇年代労働運動への提言』 16

■緊急号外・好評発売中■
『道』批判者たちへの反批判——『道』と科学的社会主義の擁護
定価 五〇〇円(郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.93

一九八〇年六月二日

一九八〇年六月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

華国鋒はよい商いをした？

国際情勢は、一見、複雑化したようにみえる。資本主義体制の動揺にびっくり仰天した平和の敵が、デタントに反攻を加えていることが第一の原因である。第二は中国の「三つの世界」論である。つまり、「第三世界」（後進国）の結集を軸に「第二世界」（先進国）、アメリカを含めた広範な「反ソ統一戦線」をつくる戦略である。「第三世界」に友人を失った中国は、「近代化」推進の大命題の実現には「反ソ熱」をあおることが先決と、ソ連と世界社会主義への敵意によって統合されるあらゆる勢力のプロック結成に狂奔している。第三はチリやパキスタンの軍事政権、帝国主義諸国しか「友人」をもたぬ中国に、「自主・独立こそがプロレタリア国際主義」と、伊やスペインの共産党が中国に「救いの手」をさしのべていることだ。

華国鋒はセールスマンとしてやってきた。中国の商品は「反ソ」で、それとひきかえに日本の技術、プラントを買いたいというものだ。十億の人口をもつ中国は、恐慌に悩む資本主義国にとって、垂涎の的だ。シャツ一枚とってみても、十億枚売れるというわけだ。だから中国市場をめぐる競争戦が展開されている。

このセールスマンは「反ソ」の証文で最大の商いをした。大平は、アフガン問題で「ソ連の行動は」計画的なもの」と述べた。中国は、これを「対ソ認識の変化のあらわれ」と評価した。カンボジア問題でも大平は「ボル・ポト支持を変えない」と述べた。中国は「日本はボル・ポト支持。したがってヘン・サムリン不支持だ。ゆえに「反ソ」につながり見解は一致した」と解釈し、「日中共同歩調」を強調した。第二は、「定期閣僚会議」創設、「防衛力整備の国民的合意」を大平にいわせたことだ。前者は、米・日・E.C.中国による「ソ連包囲網」の完成、後者はそのため、日本の軍事力を保証させることにつながる。華国鋒は、「（倍発言は）中国の考え方を述べたまで、内政干渉ではない」とくり返し釈明した。だが、このように実をとった。第三は石油の共同開発、対中円借款問題で大平から「前向きに対処する」旨の言質をとったことだ。

以上からも、日本が中国の主張する「対ソ包囲網」に一步ふみだしたことは明らかだ。日米首脳会談と併せ考える時、日米中の「三国体制」が浮かび上がる。

他方、日本側は架空の朝鮮民主主義人民共和国の「南進」に、「北から仕掛けることはあり得ない」との華国鋒の「おすみつき」をいいただき胸をなでおろしている。中国に馬鹿にされるのもあたりまえである。

したがって、ソ連が大平・華国鋒会談に「会談は現在の日本政府が再び日本を外国の政策——今回は中国の政策に従わせよう」としていることを示した。安保条約は日本と米の外交路線に従属させ、日中条約は日本を政治的に中国に従属させている。こうした支配層の政策のために、日本は経済力と政治的自主性が反比例するという矛盾した国になっている（RP＝東京）と論評したことは的を射たものである。

もう一つ。中国は「田中に会わせろ」という。政府は「好々」（はむはむ）（よしよし）とセットとする。マスコミがこれを追いかける。こんなマスコミに日本の政治を語る資格はない。「自衛力増強についての野党のタブーを取り払ったのが、中国の日米安保肯定への転換」をこそ報道すべきである。これが平和への道だからだ。

政府もマスコミもこれから中国にふりまわされ、收拾がつかなくなることはまちがいない。

(T)

独占資本の政治路線

——内閣不信認案可決と独占の動向——

「ただびっくり」をくり返すだけだったが

独占資本家たちは、「他人の労働力を搾取する」特権を守るために、精力的に動きはじめた。

五月一六日、東京電力福島原子力発電所の視察から上野駅に帰った経団連首脳にもたらされたのは、内閣不信認案可決、衆院解散の電撃的ニュース。「まさか、予期しないこと」（土光名誉会長）、「総選挙は昨年秋にやっただけ、また選挙ではかなわない。ただ困った、困ったというだけ。どうにも仕方がないね」（稲山経団連会長）。また、五月九日の日経連総会で「ロッキード、ダグラス・グラマン事件、鉄建公団やKDD事件等々、一連の汚職、不正事件は戦後における議会制民主主義そのものが問われかねない危険性をはらむ。この際重大な決意で、政治の体質改善を断行し、国民の信頼を回復すべき」と警鐘を發した大槻文平日経連会長も「あれよあれよという間に、内閣不信認案が成立し解散になり、あ然としている。とにかくえらいことになり、経済界としては当惑するだけだ」（読売五・二〇）というばかり。

だが、一七日の各紙が伝えた「財界」のコメントには「自由主義政党が継続されるように望みたい。場合によっては、連合政権の成立もやむを得ないが、連合政権では、安定したリーダーシップを期待できない」（日の方斉経団連会長）、「自由社会を守るため一日も早い政局の安定を望みたい。明日のことがわからないのが一九八〇年代」（平岩外四東京電力会長）、「我々としては自由主義経済を守ることが大切。そのような政党政治が行われるかどうか非常に心配」（稲山会長）と本音が出始めた。そうした意見を集約するかのように、財界の政治通を誇る永野日商会議は、「今の段階ではただびっくりしているだけ。コメントできない」（一七日の各紙報道）から、一九日には一転して旅さきの金沢で「民主主義自由経済のワク組みが守られ、防衛問題に歩み寄りがみられれば自民党の分裂、連合の時代に進むのもやむをえない」（『財界』、六月一〇日号）と発言。「財界」の八〇年代政治路線を描いてみせた。

だが、「連合の時代」とは独占にとって、現実には不安の大きい道である。独占は、自民党を「道楽息子」に育て上げ、「他人の労働力を搾取する」特権を思う存分行使してきたからだ。この「特権」が「連合時代」どう維持されるか見極めなければ安心できないというわけだ。「私自身、今後も自民党一党による政権の安定を望む。現在の野党には政権担当の準備が不十分で不安だ。連合やむなしの声もあるが、次善の策に変われない」との大槻発言となる。したがって、独占は「おごり」と「腐敗」の党、自民一党支配継続に全力を上げはじめた。

二四年ぶりに自民に注文

五月二〇日、財界四団体の長が「分裂回避を条件に五〇億だす」と、自民に「正常化」

を要求した動きがそれだ。『財界』はその時の模様を次のように伝えている。
 「それは五月二〇日夜のことだった。土光敏夫、永野重雄、大槻文平、佐々木直ら財界四団体の長と介添役の花村仁八郎は、ホテルオークラで、苦虫をかみつぶしたような表情をしていた。

これら五氏の前に、神妙な顔付きで座っていたのは、政変前の自民党三役。すなわち、桜内幹事長、安倍政調会長、鈴木総務会長ら。そこで何が話し合われたのか――。

財界政治部長の異名をもつ、経団連の花村副会長は、こう説明している。
 『阿吽（アウン）の呼吸とでもいうのでしょうか、双方の要求が偶然一致したので、会うことにしたんです。自民党内の兄弟喧嘩はやめなさい。いろいろ言い分はあるのが、統一選挙をやらなきゃだめですよ。統一選挙ということになれば、われわれもない知恵を出してみましよう』と言ったんですよ』。

このように、財界が自民に注文をつけたのは、二四年ぶりの出来事だという。

資本主義体制が守れればいい

こうして、二三日の経団連総会での新旧ひきつぎ、そこでの「与党、野党という分け方をしない、自由主義政権、社会主義政権という分け方をすれば、自由主義政権を期待できる」（朝日、五・二四）との稲山発言となる。これをもう少し詳しく敷衍すればこうなる。

問 いまの政界をどう考えているか。

稲山 政治の空白は許されない。各企業の責任者に、誰を選ぶかを聞けば、やはり自民党の人だろう。もちろん、自民党に限らないで、広い意味では自由主義を守ることの出来る政党ということですよ。それなら、経団連はその政党を応援するということになる。

問 フランスのように、小党分裂というような状況になる恐れはありますか。

稲山 われわれとしては、自由主義体制が続くのか、それとも社会主義になるのかが問題なんです。油断かも知れませんが、自由主義を守る党が沢山あるのなら、同じなんです。ただ、多党化になると、政策論争がむずかしいということがありますね（財界、同）。自由主義経済体制、つまり資本主義体制を守る政党が「沢山あ」れば問題はない。だが「準備が不十分」ということで独占の意見はほぼ一致している。つまり、民社は安全だが、これは小さい。公明はおれたちと階級基盤がちがう。だから、安心というわけにはゆかない。だが、社会党が民社と同じ路線にふみ込めば話は別というわけだろう。そのときには、公明は「反社会主義」で共産主義にはゆかない。民社・同盟系の労働者も不満のハケ口は小さくなる。科学的社会主義の思想に犯されなくてすむ。だから、社会党を右に寄せることに全力を上げること、これが「準備不足」の中心課題というわけだ。こうして、社会党総評の正念場はいよいよこれからということになる。

財界はこうした「連合」づくりの中心に何をおくだろうか。第一は選挙公営化、小選区制、第二に行政整理、財政改革、第三は防衛問題への国民的合意の形成であろう。「選挙に金がかかる」「親方日の丸、国営企業が腐敗、金権体質の原因」「社会主義に自由はない」「自分の扉にカギをかけない馬鹿はない」との宣伝が、一定程度浸透している、とうぬぼれているからだ。だが、今回の選挙は独占の思惑を超えた変化をもたさずにはおかない。

（編集部）

■春闘座談会

問われる階級的労働運動の原則

八〇年春闘を語る(下)

注目されるこれからの社青同のたたかい

S 飲み屋に行くと、若い人たちが組合の話をしている。あれは本社と本部間で決まってきた方がないと、不満を出し合っている。話に入れるような状況があちこちで出てきている。

M そういう意味では八%要求という考え方に、今回ほど大衆的に不満が出たことはない。今まで社青同を中心にして、生活実体から要求をつくると三〜四年やってきた。やうと大衆的な広がりを持つようになってきている。来年の春闘はインフレの状況など関係があるから一概にはいえないが、広がりを持つ条件が生まれてきている、という意味で若い人たちが自信を持って、もういっぺん献身、努力することが非常に大きな前進になっていくことだと思う。

共産党は、「八%要求はけしからん」といっているが、Wさんもいわれたが、結局整合性論だ。要求が八%でなくて、十何パーセントならばいいという、要求の高さの議論、生産性をいくらに見るかという議論だ。他方、社青同の諸君は労働者の怒り、立ち上がりをどうつくり出すかと努力してきた。それが今年はまだ目に見える成果はないかもしれないが、大きな役割りを果たしていることを強調する必要がある。

H 権利は弱いし民主主義が弱い。だから、真正面から抵抗を組織する仲間への攻撃は、とりわけはげしくなる。一方高度成長でアメリカに自動車工場をつくるのか、鉄を輸出する。ところが逆に、日本では「窮乏化作用」は、理論どおりでぐっと出ている。

今度心配しなければいけないのは、向こう側がどう出るかわからないが、もっと抱き込みにかかる、その辺だ。しかし、若い仲間が、マルクス・レーニン主義の正しさを自信を持っていえるようになったし、生活は社会党左派のいう通りになっているといい切れる情勢になっている。これは重要だ。

貫徹する「窮乏法則」

司会 敵・独占は七八年に「階級対立がない」と強調し、あと完全雇用の見直し、それから「高齢化問題」を口実にした労使関係の全般的見直しと出てきている。そこで一番強調されるのは、タイムイズマネーだ。搾取強化を隠していない。

M この前宝樹さんが、「賃金よりも生活の質に変わってきている」といっている。これも最近よくこういう。そんな、バカなことはない。その不満が、理屈でなくて出てくる。実際、最近の総評系幹部も労働者の生活から離れている。ぼくらも気をつけなくちゃいけないことだけれども……。

O 方針書などに「もの豊かさを求めるだけではなく、精神的な生活の充実を目指す運動だ」と書かれていることね、マルクス・レーニン主義立場でずばりいえば、物質的な豊かさがなくてどこで生活の豊かさがあるのか、ごまかします。

事実はそのすぐく鋭い。たとえば電電の木更津では当局の安全サボで二三歳の青年労働者が感電死した。六万ボルトの高圧線の下で電柱の立て替え作業をやっている。その労働

者は、上に六万ボルトの電流が走っていることを知らないで行かされている。高圧電線の下で作業するときには、防御する方法はない。だから電力会社と話を付けて、電源スイッチを切って作業をしなければいけない。そういうことをぜんぜんやっていない。巻き上げたロープが高圧電線とスパークを起こして、ほとんど即死状態。あたりまえのことをやっていれば、防げた。

国鉄の両国保線区では快速電車にはねられて死んだ。当局は「行かなくてもいいところに行つてぶつかった」と責任をほおかぶりしている。このように労働強化が労働者の命にまで直接きている。われわれは命と権利をいつてきた。本当に命と権利をたたかえば労働者と資本主義の矛盾がじかにわかる。そうすることによって「マルクス・レーニン主義が古い」とか「協会派がどうだこうだ」と言っている者も、労働者であれば、そこでたたかわなければおれたちもいつ同じ状態で殺されるかわからないことが今わかるようになってきている。

H 炭鉱で本当に腹が立ってしようがなかったことの一つに、監督官庁が入鉱して検査をすることがある。半歳に一回ぐらい。そのときに札がかかる。「これ以上入鉱したら危険。通行禁止」と。監督官庁が来たときにだけその札がかかって、普段はその奥に入つて働いている。これが端的に実態をあらわしている。炭鉱だけじゃない、すべてがそうだ。

もう一つは八%要求だが、退職金は目減りする、子弟の通学バスは切られる、ものは高くなる、運賃は高くなる、とにかく賃下げだ。賃下げ中の春闘です。合理化って皆そうです。どこかでみんなが賃下げだ。もしくは身体が悪くなっている、権利が抑えられている。それを抜きにして八%、四団体合わせる。労働者の現実の要求が入っていないアホな要求に労働者がついていけない、だから一発回答で終わる、ストなし春闘になる。国民春闘は、本来はもの取り闘争ではなく、反独占だ。岩井さんが六九年十五大要求を出したのはそういう意味だ。それを大木・富塚氏らが右寄りに変えてしまった。国民春闘をもう一回本物にするためには、賃金の切り下げ、病気の多発、労働強化等を取り上げることだ。その点をぬきにして春闘を組もうなんてこと自体が話になりません。

組合民主主義はたたかいつくる

O 八〇春闘の総括との関連で組合民主主義という問題はどうか。たとえば国鉄労働組合には昔から学校がある。学校ごとに討論をして意見をまとめ決まってくる。日共だつて堂々と組合機関に存在している。公労協では国労だけです。そういう意味で国労の組合民主主義はすぐれている。おおらかさを持っている。

ばくは学習会で問題提起したことがあるが、賃上げ要求一つとってもアンケート調査では四万五千から五万に集中している。それがなんで二・五%、二万五千円という最終決定になるんでしょうか。職場の組合員大衆の意見が、最終的には無視される。いつの間にか八%と足並みをそろえるかっこうになっている。ところが、そういう労働組合ではおかしと職場が必ずしもなっていない。賃金要求でさえそうだから、まして命と権利の問題でけがしたの、病気になるたのという話は個人的な問題だと、全体の問題になつていない。だいたい職業病、労災は個人的な問題としてあらわれる。全体がいつせいに殺されるなんてありやしない。しかしいつ殺されるかわからないという職場の実態があって、労災が起きる。代議員のなかで多数を占めたものが方針を決めると、それが組合民主主義だと。これがいま全組合を通じて大きな問題だ。職場の意見が反映しない、機関決定にならないと

いうことは、右傾化、幹部独裁になっていく道です。だからね。

H この五年間の全電通闘争は、それをはっきり教えてくれた。

M たとえば自治労の富山の指導方針、方向は、四つぐらいの原則を出している。ようにするに、生活の実体に根差した要求づくり、それからマルクス経済学というか賃金論の学習、もう一つは、しかしそこでアンケートなり生活実体調査や討論をして積み上げてきた要求が、日本の全労働者のなかで統一要求に高められていかなければいけない、そのときの議論。労働者階級の統一闘争、共闘という観点から討論をする。さいごに、要求と妥結の差階級的な力関係、そういうふうな議論を変えていく。こういうことですから、指導性があればいいと思う。出て来た要求を、どの線で統一させるか、そのときの指導というか組合民主主義とかそれを含めた討論の組織になっている。それはある意味で組合員の教宣だ。学習活動にもなるし、団結を強化することにもなる。

組合民主主義とは組合員の一人一人の問題が全体のものになる過程だ。だから、討論とか討議がおこなわれていないとだめだ。個別分断的に出てきたらとくに合理化問題はやられるそういう問題を組合の機関に出す、当局なり資本の不利益取り扱いは許さないたたかいが確立されていることが組合民主主義の確立と関連している。したがって、組合民主主義は、形式的なものではなく、資本にたいするたたかいだ。わかりきったことだが、その辺が強調される必要がある。

欠けている原則

H 八〇年代に労働組合のたたかいが国民に支持されるかどうかという意味でいうと、第一に、今いわれた民主主義の問題、第二に、国内における独占の支配のなかで、国民の側からの要求、たたかいを組織することでなければならぬ。だから反戦のたたかい、憲法を守るたたかい、あるいは徴兵などを許さないたたかい、そういう政治的な、本当にみんなが「許せん」と思う課題をぶつけていくことだ。いまはぜんぜんそれが無い。八%ばかりいっている。これでは国民に支持もされなければ、労働者自身が自分で行っていることに勇気がわきません。かつて平和四原則を守って社会党は分裂を賭してたたかったし、安保・三池では浅沼さんが殺されるまでたたかった。その気魄と勇気、これがいまない。

M 命や権利を侵す行為にたいする怒り、それから賃金要求、われわれの生活を守っていくという積極的な自覚というか怒りと、日本の民主主義が侵される、ファッショ化することに怒りを持つこととは違うものではない。両方取り組んでいくことはもちろんなんだけれども人間的な怒り、自覚を持っていく、それが賃金闘争、労働運動の原則です。いろはがいま不足している。

H だから日本医師会の武見太郎と同じで、利益集団だなんていわれちゃう。

政治情勢をみると、さらに陸上自衛隊がいよいよアメリカと共同演習をやる、アメリカに言われて自衛隊を増強する、石油の共同防衛でカムラン湾に出兵しなければいけないという動きもある。単純に反独占といっても企業内視点の延長だけではだめだ。大平がアメリカに行つてカーターと会い、アメリカと共同防衛して社会主義ソ連とたたかうといっている時代だから……。敵はそういう大きな戦略で考えている。じつにはげしい階級闘争なんです。それこそ体制的なんです。ですから「万国の労働者よ団結せよ」という本当に階級的な立場を打ち出す、そうした情勢だ。

司会 敵の徴兵制発言、政治反動の背後に「職場を抑え切った」という自信があると思

えられる。今まで社青同、社会党左派が積み上げてきた運動の正しさが生活のなかで証明され始めている。したがってそこをどう元気づけるか、自信を持たせるか、そして大きくしていくが重要だ。同時に最近の政府・独占のやり方の特徴は、むしろ労働組合を使って社会党に圧力をかけるといふこれまでとパターンが違ったやり方になっている。そういう意味で労働組合を強化していく、八〇年春闘あるいは七〇年代労働運動を総括することは、社会党の強化につながっていく。その意味で今度の春闘の総括は徹底的にやって、組合民主主義、全組合員が討論していくという作風をつくり上げていく、それをいま京成の仲間が党員協という場で着手しているわけで、非常に大きな意味を持っている。

すばらしい実践がすでにある

H 学習会のなかには、反合理化研究会運動というすばらしいものがすでに生まれている。企業とか産業を乗り越えて、生きた学習をお互いにやる。敵の出方、敵の組織力を含めてこちらがどうするんだと。本当に反合理化闘争を自負する意味で、もう一べん自信を持って前に出る。たとえば京成と国労が学習会を、交流してやるのがこれから出る。

S このまえ京成の闘争委員会の合宿があった。そこに国労の仲間に来ていただいてお話をうかがった。また、国労で出している「反合研」のノートを読むと、私鉄もまったく同じようなやり方をしている。本当に勉強になるし、敵のやっていることは同じだとつくづくわかる。交流、交流、また交流といわれる意味がそこであつた。

O 電車支部で集会やったとき、倒産全員解雇の攻撃を受けた南部製鋼の労働組合の代表が来ていて非常に感激したことは、「今でもわれわれ南部製鋼の組合員は京成の労働組合を親組合だと思っています」といったことです。倒産全員解雇の攻撃を受けたが、京成に学んでおれらは勝った、そういつていました。そういう指導的な役割りを果たすのが社会党、総評でしょう、弱い組合とかつぶれそうな組合を奮起させて、京成のたたかいに学んで広げていくことは党、総評、産別がやらなければいけない。京成の社青同諸君が南部製鋼とどんどん交流して、彼らは立ち上がっている。それをやらなくて、条件をのんじゃ「希望退職はしょうがない」、「会社の縮小統廃合は歯どめをかせましょう」とかいっていたのでは、労働者の心を本当にとらえることはできない。これが社会党、大企業労組低落の一つの原因だ。だから「反合研」の運動はものすごく意義がある。たとえば右傾化した労組にだって怒っている労働者はいる。それを横につなげて交流して、よその経験に学んで、自分の職場で討論を起こしていく。資本に抱えられた労組の幹部には限界がある。だから、反合研運動のような形態を通して職場の労働者にものを考えさせ、気づかせ、広げることがやらなければ、日本の労働運動を変えることはできません。

S 京成の今回のたたかいのなかでも、「赤字は労働者の責任でない」というところまでは行けた。しかし、そのあとの「すべての富をつくり出しているのは労働者だ」という話になるとなかなか入らない。ストライキのときは「われわれが働かないでは一銭も手にできない」とわかるが、そのことを本当に理解するには学習会をやるしかない。いまKDなり「えらい」やつが悪いことをいっばいやっている。だが、「ふざけている」とはなかなかならない。われわれはもう一度原則的な学習から始めようとしている。

条件は熟している

H 八〇年代は本物の労働運動をやるチャンスです。それ以外はみんな資本に「ハイハ

い」というだけになってしまふ。

自治体労働者もいまいるんな攻撃を受けている。公労協は分断されているし、自治体労働者は各個撃破で、各市町村ごとにやられている。ヤミとカラ攻撃でも残念ながら全国統一してたたかう姿勢がまだまだ不十分です。文書や方針が出たって実践をやらなければだめです。東京二三区でも確固たる精神でたたかったのは北区以外にないんじゃないですか。あそこは原則的にたたかう仲間がいっぱいいる。がんばっています。

われわれはまず理論に自信を持たなければなりません。

司会 情勢が厳しい敵しいというだけではなくて、その背後に発展の芽が生まれている。だから敵は思想攻撃を厳しくやらざるを得ない。

H やっぱり上の方は現場の実態を知らない、一緒にやっていないから……。動員は集まりが悪いリスト権は低下するしとばかり言っている。そうなった原因が指導性にあることがわからんもんだから、右寄りに右寄りに行くと行く。実態を学ぼうとしない。それにはわれわれの責任もある。若い人たちは先輩に胸をかりて三役にでもぶつかり、現場はこうですよということが必要なんだ。「あんなやつにいったってしょうがない」みたいな運動じゃだめです。

ねばり強い活動が精神的影響力をつくる

O 社会主義者が組合運動を組織するということですね。われわれ自身つねに反省させられるのがその点です。社会主義を学習して、意識は高くなった。高くなったところで「あいつは当局にとり囲まれてる」「あれは反動だ」とか位置づけをしようからせうかか勉強した活動家の層が、一般の労働者から異分子のような位置づけをされてしまふ。そこに敵の攻撃が入ってくる。「社会党左派はこういうけしからんやつだ」となる。そして労働組合の上の方が当局と一緒にやってきたら浮いちゃうのはあたりまえです。労働組合は大衆組織だから、初めから資本にとり巻かれて、意識のおくれた労働者がいるのがあたりまえ。したがって社会主義者ならば資本にごまかされている労働者も引きつけて、労働組合の中で自分たちの思想が受け入れられて機関決定になって、運動をみんなと一緒にやっていく、その努力が必要だ。そのために何十倍の努力をすべきです。小さくかたまってはだめなんです。それを向坂氏は「精神的影響力」をもってする指導性といっている。

H そこが問題だ。

O やっとこのごろ活動家がそこに気がつき始めた。ちょっと時間がかかったがここが一番大事なところだ。職場で自分の周りにいる労働者と自分の考えていることで討論をして、おまえのいうとおりだ。おまえと一緒にがんばるからということにならなければ、労働組合の中で多数派はできっこない。右派幹部に対して、正しい労働運動に改善していくのはそこしかない。そこに気づかないで、ほかのところでもう一遍学習しようなんてそういう学習をやったってだめです。

S 「学習は学習でおいといて」でなくて、学習の一定の段階になって自分の体験と合致したとき、何かの改良のたたいのなかでどうしても仲間を組織しなくちゃいけない。そういう組織経験をしたときには、「当局の手先だ」なんて言っておれなくなる。やっぱり学習の質という問題じゃないかと私は思っている。

H 実感として私もわかる。

O 京成の仲間の「検壇論文」にたいする反論のしかたを見ると、実にいいねいです。「会社の手先だ」とか「反動だ」といったいい方はけつしてしない。職場で現実にかけている問題をていねいに「会社が首切りをしている、これから労働組合が立ち上がってたまたかわなければならぬときに、何でもこういうものが出るんだ」と出している。一般の労働者が読めば、「そうだな」とわかる。

S 電通の仲間に教わったとおりにやっているだけです。

真剣さ、訓練、学習が組織強化の土台

O そこに真剣さがある。われわれは頭で学んだ理論をそのまま実施したことがあった。しょっぱなから「手先」とやった。反対する方も、「労働者のためには自分がやっていることが一番いい」と思ってやっているんだから、「手先」とやれば「何を」とくる。そういう未熟さがあった。われわれが未熟だったところを、京成の仲間が非常によく学んでくれているのはうれしい。

H 「真剣さだ」といまOさんがいわれたがそれなんです。ぼくなりにこういっているんです。二年半の海軍生活で、本当をいえばいばれないんですけどね(笑)。海軍だけれども陸上において、寝るところからハンモック。水だつて小さい金だらいで口も顔も洗う。そして匍匐前進。戦争は兵隊が訓練されなければ、とても戦にならない。「労働組合は階級闘争といっているが、どんな訓練をしているのか」「どんな学習をやっていますか」と聞くとなんにもやっていない。春が来たら家計簿をひっくり返して、さあ要求だとなる。これじゃ不十分だ。労働組合が訓練していません。労働組合がしっかりして、敵はだれか、いままでおれたちの状況はどうだったか、これからどうすべきかを本当に話し合っていく、その教育がない。機関紙見たつてそのところが抜けている。訓練がないんだ。

同盟の幹部の方が足を使ってオルグしている。ゼンセン同盟なんて、考え方は古くさいけれども一所懸命で、あちこちのスーパーに点在している何人かずつの組織をつくらせて組合に入れている。公労協とか民間の大企業は忘れてる。それでいて口では組織拡大と言っている。組織拡大は、足とたたかいのなかでつくることです。もう一遍組織運動のあり方を考えなければいけない。

司会 長時間お話いただきましたが、この辺で終わりたいと思います。ありがとうございます。(おわり)

◇本誌拡大のおねがい◇

▽消費者物価、卸売物価の動向に明らかなように、インフレはますます激化する傾向を示しています。四月から諸物価の値上げがづづいていることもご承知のとおりです。

「社会通信」は、なんとか現状の価格でがんばってまいりたいと考えています。そのためにも、部数を拡大していただく必要があります。ぜひ、まわりの仲間のみなさんに購読を進めていただきたいと思います。

統一労組懇の実態を大阪にさぐる

五月二六日の総評拡大大評議員会での横枝氏の統一労組懇批判、六月二日の統一労組懇の総評の批判への反論と、統一労組懇をめぐる動きは一段と活発化している。それとともに、労働組合、労働運動への組合員の無関心ぶりも目立っている。本誌では第八八、第八九号で、統一労組懇への基本視点を明らかにした上で、第九一号で京都の実態を報告した。今回は、大阪から報告を寄せてもらったので、大阪の実態をさぐってみた。前記の諸号と併せて参照していただきたい。

(編集部)

なぜ大阪が活発なのか？

大阪での統一労組懇の動きは、全国のなかでもとくに活発であると言われているが、昨年(一九七九年)一月二七日、事務所開設(大阪市東区京橋三一幸ビル三〇四号)とともに専従体制(四人一代表・自治労働都連前委員長、事務局長・全国税、他)を確立し独自活動をいっそう強めている。

「全国のなかでもとくに活発である」背景は、大阪・矢田教育差別事件(一九六四年三月)、動労にたいする全動労の分裂、全金細川鉄工所をめぐるガードマン問題、全金田中機械問題、全電通、大交などへの組織介入問題などによって、「日共との対立」が表面化したことと無関係ではない。

大阪では、一九七〇年「三八単産アピール支持大阪労組連絡会議」の結成以降、活動が展開されているが、前述の「日共との対立」をはじめ、日共の「教師聖職論」「公務員奉仕者論」(一九七四年)によって拍車がかかり、動労、全電通、全通、全国金属などによって結成された「日本共産党の労組支配介入糾弾共闘会議」(一九七四年八月一〇日)、さらに大阪総評第二七回大会での「日本共産党に反省を求める決議」の採択(一九七四年九月二〇日)が、「日共との対立」をますます深め、その対立を決定的なものにしたと言える。

こうした背景から、統一戦線促進懇談会が「統一戦線促進労働懇談会」に改組した時点(一九七四年二月五日)以降、大阪での活動が、全国のなかでも活発に展開されだしている。

強まった独自活動

一九七九年一月二七日、つまり事務所開設と専従体制確立以降の活動は、誰が見ても「独自組織」と言える活動内容へと質的に変化をしたと思われる。この新しい体制の財政援助として、専従者を送り出している単組・単産は、専従者にかかる経費を、大阪府職労が事務所賃貸料(年間一二〇万円)を、加盟労組は会費をそれぞれ分担している。

とくに、八〇国民春闘では、独自方針を打ち出し、独自行動を展開している。

その方針は、「大阪統一労組懇ニユース」No1～No4によれば次のようなものである。
 〈大阪の情勢の特徴〉

○大阪での労働戦線の右翼の再編は、全国に先がけて動いている。(総評と同盟との「統一懇談会」の設定など)

○右寄り路線をとる大阪地評はなれの拡大と統一労組懇の力が強化されたなかでの春闘である。

〈春闘の方向の活動〉

○たたかわない春闘の可能性が強いので、統一労組懇が積極的に力を発揮し、多くの労働者を結集してたたかい、未組織労働者を組織化する。

○賃上げ闘争として、職場組合員の生活実態からの賃金要求は、アンケートなどからみて三～五万円要求が普通である。したがって、真に労働者の生活を改善する賃上げをめざし要求を設定する。

○中央労組懇の六大要求(①雇用・最賃②物価・公共料金③年金・医療④一般消費税⑤教育⑥農業)の実現に向けて結集する。とくに、物価・公共料金(電気・ガス代)引き上げ反対署名活動を展開する。

○重点的な活動として、①大企業、独占のなかでたたかいを発展させること——木津川造船指名解雇反対など。②地域の要求と結合し、地域共闘を発展させるなかで、「地域統一労組懇」を確立する。③三・二〇大集会(八万人以上の結集を目標)。④未組織労働者の組織化計画の推進。⑤横枝総評議長に対する抗議活動(大阪統一労組懇は分裂主義)との発言に対して)などが方針化されている。

○体制の確立として、「代表者会議、世話人組合会議の定期化」「ニュース、機関紙の発行」などを行う。

主な行動と諸活動の現状

大阪統一労組懇は、以上の方針のもとに事務所開設以降、統一労組代表者会議を軸に新年名刺交換会(一月五日、六十数名)、春闘学習交流会(二月二六日、於和歌山、約三六〇名)、ナショナルセンターのあり方を考える学習大集会(二月一三日、於中之島中央公会堂、約二六〇〇名)、中央総行動(四月三日、電気ガス等国会請願約八五〇〇名、署名数約二五万人分)、御堂筋総行動(第一次三月一四日、約八〇〇〇名、第二次四月一日約一二〇〇名)、大阪府民集会(三月二〇日、約八万名)、統一労組懇青年交流会(四月九日於国民会館、約五〇〇名)、未組織拡大交流集会(四月二日、一一四名)等々の活動を展開している。

これらの活動は、電気ガス値上げ反対、日向方斉関西経協会長発言にたいする抗議などに見られるように街頭での行動に重点をおいたことから、比較的「活発で、目立った活動」になっている。

とくに、重点活動とされている諸活動の現状は、概(おおむ)ね次のとおりである。

〈地域統一労組懇〉

四月三〇日現在で準備会を含めて全府下二〇地域で結成され、電気ガス値上げ反対署名など大阪統一労組懇から提起された活動をはじめ、学習交流会や争議組合支援活動、また地域の総行動を組織して昼休みデモなどがされている。

地域統一労組懇の活動の中心は、府職労（支部、分会役員が一地域で担っている）、衛都連、大教組、国公、運輸一般、医労協、全大阪金属（無所属、一二組合、一七三八名）、全国一般地連（無所属、四七組合、三九三〇名）などである。

〈未組織労働者の組織化〉

この活動にはとくに集中をし、「組合づくり共同センター」（事務所は、大阪統一労組懇と同居）を設けて、未組織実態、要求アンケート（一五万人アンケート）を中心とした活動を展開し、組織拡大をめざしている。

とくに活発な単産は、運輸一般、医労協、自交総連などに片寄っている。三月四月が推進月間であったが、予定よりは進んでいない様子で、五月一四日に、統一宣伝行動日（全国的には五月一五日）を設定して、府下全域六〇ターミナル（重点は東区、豊能、城北、住吉、住之江）で一〇万枚のビラ配布行動が予定されている。

統一労組懇は労働者の心をとらえていない

以上が概要であるが、統一労組懇の活動の狙いについて、「①総評の右傾化を阻止することと総評の枠を出て、新しいローカルセンターなりナショナルセンターとしての役割を果たすことの両方である、②たんに総評を階級的、民主的に強化する運動だけでなく、労働者の利益を守り、発展させていくほんらいのナショナルセンターをつくっていくことも、同時に考えなければならぬ時期にきている」（猿橋大阪統一労組懇代表委員『月刊労働問題五月号』）と位置づけられている。したがって、統一労組懇の中心組合内では、「総評・自治労は変質したので、統一労組懇の独自活動への参加を重点とした活動を展開する」こととし、産別闘争は形式的なものとなっている。

統一労組懇の中心組合の一つである大阪府職労（組合員一万四八〇〇名）では、統一労組懇の活動を積極的にすすめるようとしているが、その実態は、支部役員が中心で職場段階まで浸透していない。

たとえば、地域統一労組懇の活動についても、職場委員会で討論されていない分会もあり、地域の役員を担っている活動家だけが動いている観がある。また、「三・二〇府民大集会」も、三割動員で、七五五名の参加者という実態である。

職場では、「両方から言われるのはイヤだし、両方ともやらない」という声も出始めており、無関心層（組合活動非参加者層）の拡大の危惧を感じざるをえない状況である。

最近では、とくに署名活動も、組織外で「注目」を集めても、職場で苦しむ組合員の心をとらえることはできない。少数であっても、「生命と権利のたたかい」を精いっぱい取り組む必要性を強く感じている。

（大阪・F）

マイアミ暴動の意味するもの

イラン、アフガニスタン、キューバ、韓国を口実に軍拡路線をひた走るカーター君の足元に火がついた。経済不況の深化（第九二号、アメリカに大不況？参照）、黒人暴動の再燃がそれだ。カーター君は「人権外交」とやらを振り回した。七%を超える失業者、黒人プエルトリコ人は「人権」の「ジ」一字も与えられていないにもかかわらず……。いよいよアメリカの「自由」と「人権」が試される時代に入ろうだ。

アメリカの大都市はダイナマイトとは人種問題だ。五月一七〜一九日、このダイナマイトが爆発した。地上の樂園、快適な保養地、キューバ亡命者のための「自由のステーション」とうたわれるマイアミだ。導火線は交通事故を起こした黒人を殴り殺した四人の白人警官に、白人陪審員が無罪評決を下したことによるものだ。五月二二日の朝日はその模様を次のように伝えている。

「暴動の中心となったマイアミ国際空港に近い『リバティイシティー』は二〇日、一応平静さを取り戻した。放火で焼けたビルはまだ煙をあげ、道に投げられたレンガや石が散乱し、自動車がつっくり返されている。完全武装の州兵の姿だけが目につく。

暴動で殺された一五人の内訳は、白人八、黒人六、キューバ系一。黒人の死者のうち、三人は警官に射殺され、あとの三人は白人とみられる一団に襲われて殺された。白人とキューバ人は黒人暴徒に殴り殺され、あるいは車ごと焼き殺された人たちで暴動が人種対立であったことを裏付けている。」

この事件は、改ためて全世界にアメリカ民主主義の真の姿を暴露した点できわ立っている。かつて、米黒人運動の指導者マーティン・キングは「黒人の進出は米国社会が危険な憎悪と人種差別のガンにむしばまれている」と主張した。六〇年代後半、デトロイト、ニューヨークの黒人暴動が吹き荒れた頃である。だが、黒人はガンの原因ではなく、ただ腫瘍をあげただけなのだ。人種差別を利用し、資本が肥え太ることだけを考える資本主義社会にその原因があるからだ。

アメリカの新聞のマンガが思いだされる。大富豪の妻が、優雅な住いから黒人のスラム街をみて夫にきく。「スラム街の問題はいつ解決されるかしら」。夫は新聞から目を離さずに「スラム街は問題ではなく解決さ」と答える。

マイアミでの暴動は、米国の黒人がそうした「解決」に同意してはいないこと、みずからの人権を捨て去っていないことを示している。したがって、朝日はつづいて――

「インフレと不況の進行で、黒人労働者に首切りやレイオフのしわ寄せが集まって、不満のエネルギーが爆発寸前まで蓄積している気配が強い。マイアミ暴動はその兆かもしれない」

と書いている。

このようなアメリカが人種問題で他国を非難しているのだ。そして今、キューバの裏切り者たちを「約束の地」へ受け入れる茶番劇がフロリダの海岸で演じられている。そのときに、アメリカの真の人権差別主義の本質が明るみに出されたのだ。フロリダの「キューバー人」たちは「約束がちがう」とすでに三度暴動を起こしているという。その「キューバー人」たちは、アメリカがどういう所かいざれ思い知ることであろう。

資本主義体制の動揺に苦悩

——日経連の春闘総括から——

日経連は五月九日、第三三回総会を開き、①八〇春闘②今後の経済動向③政治のあり方への所感を明らかにし、「労働問題研究委員会」の存続を決めた。こんにち、階級情勢の特徴は①資本主義体制の動揺②労働運動のゆくえ③石油・インフレの推移④政治のあり方として現象し、独占資本家階級を苦しめている。したがって、同総会での大槻（文平）会長のあいさつは、今後、日経連がこれらの問題にどう対処しようとするかを見きわめる上で興味深い。

第一。国際情勢が（独占—資本主義体制にとって）「不透明」であることに、「結束」を呼びかけている。

「昨年来、この八〇年代が、いかなる時代となるのか、さまざまな議論が行われて参りましたが、ひと言でいって、不透明で波乱の多い時代であるといつてよいでありましょう。例えば、相次ぐ石油値上げの衝撃、イラン・アフガン問題、国際的経済摩擦の発生、あるいは高齢化社会の到来など、様々な問題が押し寄せ、『激動の時代』と言われた一九七〇年代を上回る『困難の十年』となることは、ほぼ間違いないといつてよからうかと思いません。したがって、このような難しい年代への幕開けに当り、経営者は一段と決意を固めて臨むべきである」

第二。労働運動のゆくえについては、①二ヶタ要求が六業種（全二六業種）にとどまったことを評価しながらも、②公労協組合については「一部を除いて、その基本姿勢」に「変化はない」と、公労協の階級性・戦闘性に大きな不安をもっている。

「一方、所謂『親方日の丸』組合である公労協関係は、一部を除いて、その基本姿勢が大きく変化したとはいえません。すなわち、民間主要労組の八〜九％要求に対して、いまだに国労は一四・六％、動労は一五％などと軒なみに二ヶタ要求を提出しており、頑に高姿勢を固執する態度がみられます」

更に公労協は公労委の調停段階において『民間準拠』ということをし、いつの間にか『私鉄準拠』にすりかえ、新しい労使関係への布石という特殊事情があつて、民間でも上位の私鉄の賃上げなみにせよと主張してゆずらず、国労、動労はついに四月一六日、二〇時間に及ぶ『スト権なきスト』を強行したことは御承知の通りであります。

その上四人の労働側委員が辞表を提出して公労委の調停機能をマヒ状態におとし入れ、横グルマを押し通したことは詢に遺憾であり、公労委三十余年の歴史に大きな汚点を残したものと云わざるをえません。

『民間準拠』とははたして、好況の自動車をも上回るほどの高額妥結をした業界に準拠せよとの意味なのであるでしょうか。いや逆に膨大な累積赤字を抱えたドロ沼経営の国鉄の現状からいえば、不況産業に準拠してもしかるべきでありましょう。

少なくとも、赤字経営の国鉄で、毎年のように民間企業よりも高い賃上げが行われては、民間企業の従業員に悪影響を与えるばかりでなく、国民全体として納得のゆかぬところであり、正しい筋の通った解決を望まないではおられません。

公労委は、中小企業や不況産業を含めた民間全体の賃金決定を待つて、スジを通した調停を計るべきだと思います。

第三。日本経済の現状とインフレについては、①石油価格（七九年一四ドル一バーレル→八〇年二〇ドル）、②インフレ再燃（卸売物価は二月二一・四％、三月二一・八％上昇）、③土地価格（東京近郊二〇％上昇）、④その他公共料金・諸物価の上昇に鋭い危機感を示している。

第四。自民党は五月一六日、事実上「分裂」したが、同総会で大槻氏は、政治のあり方について次のように述べていた。

「さて、最近、頻々と報道されておりますように、政治家および政府、公企体首脳の倫理の退廃ぶりはおそろべきものがあります。たとえばロッキード、ダグラス・グラマン事件、鉄建公団やKDD事件等々、一連の汚職、不正事件は戦後における議会制民主主義そのものが問われかねない危険性をはらんでいるといえましょう。

一国を指導する政治家諸公は、「権力」というものは、どんな毒素よりもおそろしい」という言葉を銘記すべきだと思います。

また『公費天国』とか『役人亡国』とか、今日、政府、公企体を非難する言葉を発見するのにも事欠かぬ有様であります。この際重大な決意をもって綱紀粛正、体質改善を断行し、国民の信頼を回復すべきであります。

こうして、われわれは独占資本の労務対策司令部、日経連が資本主義体制の動揺を「解決」するため、公労協から階級的労働運動の牙を脱ぎ去るとともに、「連合時代」に備え、ため、「健全野党」育成に全力を上げはじめていることを知るのである。

「八〇年代」への基本視点を示す！ 六月中旬発行

七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言

B6判・活版・価格未定

社会通信社は本年一〇月で四年目を迎えます。また九月一日には『旬刊社会通信』一〇号を迎えることになりました。読者の皆様の激励と指導のためものと深く感謝しております。

当社では一〇〇号を記念して、二つの企画を計画しております。

第一は、八〇年春闘、七〇年代労働運動を問い直し、階級的労働運動の再構築への論争の書『七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言』（岩井章・灰原茂雄編著）を六月初旬を目標に準備していることです。B6判、活版、二百六十頁くらいの予定です。内容は次のとおりです。

序章

向坂逸郎

第一章 戦後労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言

岩井章

第二章 現代労働運動と労働組合の組織論

灰原茂雄

第三章 一九七〇年代後半の春闘とその教訓

第四章 日経連の労働運動対策

第五章 現代労働運動と合理化闘争（「政策」と階級闘争）

第六章 「経営参加」論はなぜまちがいか

第七章 労働戦線統一への基本視点

第八章 統一労組懇はなぜ克服されねばならないか（日本共産党の労働運動論批判）

第九章 社会主義政党と政策

補論 エネルギ―問題への基本視点

第二は、一〇〇号までの総目次の発行です。七〇年代後半の社会党、総評の動きを知るうえで便利なものになるにちがいないと考えています。こちらの方も価格は未定ですが、原価でご希望の方にお届けします。お申し込み下さい。